

事務事業マネジメントシート(令和 6年度実績と令和 7年度計画)

令和 7年 9月12日更新

事務事業名		法制執務支援事業			<input checked="" type="checkbox"/> 安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 <input type="checkbox"/> 「こどもまんなか社会」の構築 <input type="checkbox"/> 産業の共生による市経済の持続的発展	
総合計画体系	政策	1	自治の健全		所属部	総務部
	施策	2	行政経営の推進・改革		所属課	総務課
	業務分野	5	職員の人材育成と効果的な組織運営		所属班	総務・男女共同参画班 (内線)
課長名		坂井 竹志				
担当者名		村中美穂・深迫将成				
1226						
予算科目		会計	款	項	目	事業連番
		一般	2	1	1	11018
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 6年度で終了 <input type="checkbox"/> 6年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)	

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む)	例規の制定改廃についての審査、各課からの相談対応、モデル案・先行事例提供、法令制定改廃情報の提供等、法制執務について各課職員を支援する事業。 2000(平成12)年4月の地方分権一括法施行以来、地方公共団体が地域性を活かし、自治体職員が条例等を作る時代になり、職員の法務能力向上が課題となっている。
【業務の流れ】	①各課より例規改廃の相談を受け、法制執務関係の支援を行う。 ②各課の例規関係起案文書について合議で審査する。 ③法令制定改廃情報を随時関係各課にメール等で配信する。
【主な予算費目】	旅費、委託料

(1)事務事業の振り返り・計画

①6年度事務事業の成果・実績

例規制定改廃に係る各業務について支援及び審査を実施し、例規審査システムの使用法について助言・支援した。また、法令制定改廃情報を関係各課に通知した。  
 法制執務について知識を深めるため、九州地区法律問題研究会に参加した。令和6年度は、議会や監査委員の指摘により、法制執務に係る職員の知識向上のため、職員研修を新たに実施した。

②7年度計画(次年度に計画している主な内容)

- 例規制定改廃に係る各業務について支援及び審査を実施する。
- 例規審査システムの使用法について助言・支援する。
- 法令制定改廃情報を関係各課長宛に通知する。
- 法制執務について知識を深めるため、九州地区法律問題研究会へ参加する。
- 個々の職員に法制執務の知識等が求められる状況であることから、職員の法制執務等に関する知識及び能力の向上を図ることを目的として、階層別の法制執務研修を開催する。

③予算の主な増減の理由

法制執務職員研修実施に伴う業務委託料の増

成果指標	(単位)	データ取得方法
ア 各課からの依頼に対して適正に処理できた割合	%	

(2)成果指標・総事業費の推移		単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
			実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
成果指標	ア	%	100	100	100	100	100	100	100	100
事業費	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円		1						
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	2,890	2,671	3,253	3,403	2,689	2,689	2,689	2,689
(A)事業費計	千円	2,891	2,671	3,253	3,403	2,689	2,689	2,689	2,689	

(3)評価の総括(成果向上の余地・事業費削減の余地)

何ら問題なく運用している。

(4)今後の事業の方向性

- 廃止
 縮小
 事業のやり方改善
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)